

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,476,746	9,364,692	21,897,405
経常利益 (千円)	413,670	351,315	1,192,943
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	279,542	247,073	845,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,551	360,467	1,062,692
純資産額 (千円)	26,953,752	27,894,613	27,746,892
総資産額 (千円)	33,794,831	35,075,188	35,169,863
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	18.40	16.26	55.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	79.5	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,700,545	1,356,975	2,947,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,353	△613,555	309,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236,135	△300,168	△179,966
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	9,438,084	11,456,131	11,009,914

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.55	10.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月29日に株式会社トプコンおよび株式会社トプコンの子会社である株式会社トプコンテクノハウスとの間で、半導体関連分野にかかる外観検査装置事業の事業譲渡契約を締結し、平成29年11月1日に同契約に基づき、株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウスより当該事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境等の改善により緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、米国大統領の今後の政策の影響やアジアを中心とした地政学リスクの拡大、欧州の政治リスクに対する警戒感の高まり等を受け、景気の先行きは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、新営業分野に関する製品開発・販売活動、各種の事業提携活動およびグローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットやIoTを活用したシステムの導入や間接部門を中心とした合理化プロジェクトの推進等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

しかしながら、産業機器およびエクステリア製品の販売の増加はあったものの、機械・工具の販売が大幅に減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,364百万円で、前年同四半期比112百万円（1.2%）の減収となりました。

利益面につきましては、合理化等積極的なコストダウン活動の推進に努めたものの、検査計測機器の販売価格の低下等の影響もあり、営業利益301百万円（前年同四半期比140百万円、31.7%の減益）、経常利益351百万円（前年同四半期比62百万円、15.1%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円（前年同四半期比32百万円、11.6%の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

①住生活関連機器

当セグメントにつきましては、生産性向上に向けた工場レイアウトの変更等製造の合理化に向けた活動を進めるとともに、業務効率の向上および組織の強化を図ることを目的とした組織体制の変更等に取り組んでまいりました。また、医療関連分野向け製品の営業体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は3,826百万円で前第2四半期連結累計期間比28百万円、0.8%とわずかながら増収となりました。しかしながら、利益面では積極的なコストダウンに努めたものの、市場競争の激化にともなう製品販売単価の低下の影響等により、セグメント損失は45百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）と損失幅が拡大いたしました。

②検査計測機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国・台湾市場向け液晶検査装置および自動車業界等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、高速・高精細な次世代光学センサーの開発および部材コストの低減を可能とする新検査手法の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に装置販売価格等の低下の影響により、売上高は3,226百万円で前年同四半期比88百万円、2.7%の減収となりました。利益面につきましては、設計の標準化等コストダウン活動を積極的に推し進めたものの、収益性の高い製品分野の販売が伸び悩んだことおよび研究開発にかかる先行投資の影響等により、セグメント利益は126百万円で前第2四半期連結累計期間比126百万円、50.0%の減益となりました。

③産業機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関係分野および半導体向け電磁アクチュエータの販売拡大、新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,181百万円で前第2四半期連結累計期間比150百万円、14.6%の増収となりました。またセグメント利益は175百万円で、前第2四半期連結累計期間比25百万円、16.8%の増益となりました。

④エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向け、新製品を中心とした広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、営業体制の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は545百万円で前第2四半期連結累計期間比118百万円、27.7%の増収となりました。また利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大、積極的な経費削減活動等により、セグメント利益は24百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）と、黒字転換を果たすことができました。

⑤機械・工具

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、前四半期にありました機械にかかる大口物件の販売が当期にはなかったこと等により売上高は584百万円で、前第2四半期連結累計期間比321百万円、35.4%の減収となりました。利益面においては、販売の減少による粗利益の減少等の影響を受け、セグメント利益は34百万円で、前第2四半期連結累計期間比14百万円、30.3%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,456百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期比343百万円減少の1,356百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額が前年同四半期の1,612百万円の減少から当四半期は472百万円の増加と2,085百万円の収入増となったこと等の一方、売上債権の減少額が前年同四半期と比較して146百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が前年同四半期の417百万円の減少から当四半期は今後の販売を控えた検査計測装置にかかるたな卸資産の増加等により813百万円の増加と1,230百万円の支出増となったことおよび前受金の減少額が前年同四半期と比較して497百万円増加したこと等に基づく支出増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期と比較して723百万円増加して613百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期と比較して666百万円の減少となる一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期と比較して710百万円の支出増となったこと、前年同四半期にありました有価証券の売却及び償還による収入775百万円が当四半期にはなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期64百万円、27.1%増加の300百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が前年同四半期と比較して60百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は369百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は12,949百万円で前年同四半期比5,239百万円(68.0%)増加しております。また、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は10,286百万円で前年同四半期末比3,698百万円(56.1%)増加しております。これらは主に、当第2四半期連結累計期間において検査計測装置の大口物件受注があったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	745.1	4.73
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.8	3.33
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	431.2	2.74
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	407.7	2.59
一般財団法人鷹野学術振興財団	長野県上伊那郡宮田村137	330.0	2.09
計	—	9,184.9	58.42

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、718.7千株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 524,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,194,500	151,945	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,945	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	—	524,800	3.33
計	—	524,800	—	524,800	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,248,914	11,689,131
受取手形及び売掛金	8,209,702	※1 5,997,125
有価証券	—	100,000
商品及び製品	527,952	625,548
仕掛品	2,338,779	3,066,210
原材料及び貯蔵品	837,821	826,158
その他	531,795	616,806
貸倒引当金	△336	△351
流動資産合計	23,694,629	22,920,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,619,032	2,714,187
機械装置及び運搬具（純額）	607,020	656,552
土地	4,250,044	4,250,044
その他（純額）	692,478	918,222
有形固定資産合計	8,168,575	8,539,005
無形固定資産	261,334	232,362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649,562	2,814,333
その他	401,592	574,907
貸倒引当金	△5,831	△6,048
投資その他の資産合計	3,045,323	3,383,192
固定資産合計	11,475,233	12,154,560
資産合計	35,169,863	35,075,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,429	※1 1,727,780
電子記録債務	1,601,904	※1 2,122,512
未払法人税等	255,821	107,271
前受金	1,008,481	504,038
賞与引当金	414,862	325,378
役員賞与引当金	17,604	—
その他	1,328,056	1,408,264
流動負債合計	6,405,160	6,195,246
固定負債		
長期借入金	140,000	120,000
役員退職慰労引当金	10,080	—
退職給付に係る負債	461,288	474,533
その他	406,441	390,795
固定負債合計	1,017,810	985,328
負債合計	7,422,970	7,180,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,202,275	23,236,602
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	27,301,115	27,335,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,640	497,556
為替換算調整勘定	51,225	47,947
退職給付に係る調整累計額	11,910	13,666
その他の包括利益累計額合計	445,776	559,170
純資産合計	27,746,892	27,894,613
負債純資産合計	35,169,863	35,075,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,476,746	9,364,692
売上原価	7,435,794	7,279,410
売上総利益	2,040,951	2,085,282
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	361,299	386,277
賞与引当金繰入額	71,138	92,646
退職給付費用	29,158	24,736
貸倒引当金繰入額	△3,478	14
役員退職慰労引当金繰入額	720	60
研究開発費	266,017	369,182
その他	874,913	911,197
販売費及び一般管理費合計	1,599,768	1,784,114
営業利益	441,183	301,167
営業外収益		
受取利息	13,456	6,904
受取配当金	16,346	16,737
為替差益	—	7,736
その他	30,203	26,060
営業外収益合計	60,006	57,439
営業外費用		
支払利息	1,222	993
為替差損	81,840	—
固定資産除売却損	2,310	4,821
その他	2,145	1,477
営業外費用合計	87,519	7,291
経常利益	413,670	351,315
税金等調整前四半期純利益	413,670	351,315
法人税、住民税及び事業税	81,899	92,972
法人税等調整額	52,228	11,268
法人税等合計	134,128	104,241
四半期純利益	279,542	247,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,542	247,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	279,542	247,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,984	114,915
為替換算調整勘定	△51,889	△3,278
退職給付に係る調整額	9,913	1,756
その他の包括利益合計	△9,990	113,393
四半期包括利益	269,551	360,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,551	360,467
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,670	351,315
減価償却費	326,392	335,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,478	232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,188	△89,546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,250	△17,604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,904	13,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△180,480	△10,080
受取利息及び受取配当金	△29,803	△23,642
支払利息	1,222	993
売上債権の増減額 (△は増加)	2,356,218	2,209,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	417,193	△813,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,612,435	472,952
前受金の増減額 (△は減少)	△7,966	△505,821
その他	340,607	△384,926
小計	1,912,607	1,539,834
利息及び配当金の受取額	31,444	23,443
利息の支払額	△1,400	△967
法人税等の支払額	△244,719	△221,114
法人税等の還付額	2,613	15,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,545	1,356,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,000	△362,000
定期預金の払戻による収入	618,000	168,000
有価証券の売却及び償還による収入	775,956	—
有形固定資産の取得による支出	△956,777	△290,658
有形固定資産の売却による収入	475	—
投資有価証券の取得による支出	△400,721	△100,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
その他	75,421	△28,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,353	△613,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,002	△42,502
自己株式の取得による支出	△26	—
リース債務の返済による支出	△34,144	△44,919
配当金の支払額	△151,962	△212,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,135	△300,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,554	2,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,480,208	446,216
現金及び現金同等物の期首残高	7,957,876	11,009,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,438,084	※1 11,456,131

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社連結子会社の株式会社ニッコーは、平成29年5月10日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、株式会社ニッコーは「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額6,540千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

また、当社連結子会社のタカノ機械株式会社は、平成29年5月10日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、タカノ機械株式会社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額3,600千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	29,372千円
支払手形	—	58,167
電子記録債務	—	373,323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,611,084千円	11,689,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△173,000	△233,000
現金及び現金同等物	9,438,084	11,456,131

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	151,962	10	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	212,746	14	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,798,362	3,314,805	1,030,934	426,826	905,817	9,476,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,390	7,421	6,527	4,733	170,890	209,963
計	3,818,753	3,322,227	1,037,461	431,559	1,076,708	9,686,710
セグメント利益又は損失(△)	△16,521	253,391	150,532	△10,442	49,419	426,379

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	426,379
セグメント間取引消去	14,803
四半期連結損益計算書の営業利益	441,183

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,826,984	3,226,489	1,181,320	545,180	584,717	9,364,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,992	54,594	14,763	7,762	332,659	436,773
計	3,853,977	3,281,083	1,196,083	552,943	917,377	9,801,465
セグメント利益又は損失(△)	△45,935	126,680	175,882	24,677	34,442	315,747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	315,747
セグメント間取引消去	△14,580
四半期連結損益計算書の営業利益	301,167

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円40銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	279,542	247,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	279,542	247,073
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,226	15,196,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月29日に株式会社トプコンおよび株式会社トプコンの子会社である株式会社トプコンテクノハウスとの間で、半導体関連分野にかかる外観検査装置事業の事業譲渡契約を締結し、平成29年11月1日に同契約に基づき、株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウスより当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の背景

当社グループにおきましては、前年度策定を行った中期経営計画「Innovation68」に定める基本方針「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画の具体化に努めております。

当社グループの検査計測機器セグメントにおきましては、主力であるF P D外観検査装置分野の強化に加え、半導体等関連検査装置分野を強化すべきマーケットと定め、開発・営業等の事業展開を図っております。

当社グループでは、これら半導体等関連検査装置分野の強化にあたり、同分野での開発体制・販売体制（販売ルート）のさらなる拡充が必要と考え、半導体関連分野にかかる外観検査装置で、多くの実績と顧客との強固な信頼関係を持つ株式会社トプコングループの半導体関連分野にかかる外観検査装置（V i）事業の譲受を行い、当社グループの半導体等関連検査装置分野の強化拡充を図っていくことといたしました。

2. 譲受事業の内容

半導体等関連分野外観検査装置の製造・販売・保守

3. 譲受対象資産等の内容

棚卸資産、有形固定資産（機械装置および工具器具備品）、無形固定資産（特許権）および譲受事業にかかる契約上の権利義務

4. 譲受資産・負債の額

契約当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

5. 譲受価額

契約当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

6. 譲渡会社の概要

商号	株式会社トプコン	株式会社トプコンテクノハウス
主な事業内容	ポジショニング・カンパニー、スマート・インフラ事業およびアイケア事業各セグメントの製品の製造・販売・サービス	光計測機器製品、外観検査装置類の製造・販売・サービス
本店所在地	東京都板橋区蓮沼町75の1	東京都板橋区蓮沼町75の1
資本金	16,638百万円	55百万円

7. 譲受の時期

平成29年11月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第65期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。